

〔論文〕

## 日本におけるポスト大衆社会

早川 洋行

名古屋学院大学現代社会学部

### 要 旨

本論文は、日本における大衆社会の変化を社会的に考察したものである。1.では、いわゆるポスト・モダン論の難点を指摘し、それらに依拠することなく日本社会を考察する重要性を指摘する。2.では、社会学者が大衆社会をどのようにとらえていたのかを再確認する。3.と4.では、それぞれの時代に起きた変化をまとめるとともに、「大衆」に替わって「生活者」と呼ばれる人間類型が登場してきた背景を論じる。そして5.では、生活者社会が抱える問題を指摘するとともに本論文で述べてきたことを総括する。

キーワード：大衆社会，ポスト・モダン，生活者

## Post-Mass society in Japan

Hiroyuki HAYAKAWA

Faculty of Contemporary Social Studies  
Nagoya Gakuin University

目 次

1. マクロな社会変動
2. 大衆社会論再考
  - 2-1. 清水幾太郎と日高六郎
  - 2-2. マイホーム主義と私生活主義
3. 1980年代からの変化
  - 3-1. 文化的変容
  - 3-2. 政治的変容
4. 1990年代からの変化
  - 4-1. 経済的変容
  - 4-2. 生活者の誕生
5. 生活者社会の陥穽

## 1. マクロな社会変動

社会学の歩みは近代社会の歩みと重なっている。19世紀の社会学者たちは、自ら日々体験している急激な社会変動のなかで、変わりゆく社会を相対化する力を身につけていった。そして、自分たちが今まさに体験している社会変動をいかに言語化するか、という課題に挑んだのである。彼らの答えは一様ではなかった。たとえば、テンニースは、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへと表現した。デュルケームは、機械的連帯から有機的連帯へと表現した。ウェーバーは、魔術からの解放と表現した。そしてジンメルは、量的個人主義から質的個人主義へと表現したのである。

しかし、20世紀後半になると、こうした近代社会初期の社会変動の定式化では、うまく説明できない事態が生じてきた。それが、一般に大衆社会状況と呼ばれるものである。

大衆社会とは、ここではとりあえず、政治的平等化、経済的平準化、文化的均質化によって特徴づけられる社会と定義しておこう。20世紀中頃になると、少なくとも世界の先進国においては、出自や性別を根拠とした政治的差別が否定され、国民全体に参政権が付与されるようになった。また産業化の進展は、多くの人々に経済的ゆとりを生み出し、国内の階層構造で言えば、それまでの旧中間層に替わって新中間層、すなわちホワイトカラー層の割合が膨れ上がっていった。そして、マス・メディア、すなわち映画、ラジオ、テレビ等の普及と隆盛は、それまで地域固有の文化を維持再生産してきた国内各地に全国一様なメディア文化を浸透させていったのである。

1950年代後半から1970年代前半までの日本社会において、「大衆社会」は、社会学者の主要な研究テーマのひとつであった。そしてこの時期は、我が国が飛躍的な経済発展を遂げた高度経済成長期とほぼ重なっている。

その研究のなかで、社会学者たちは、少なくとも日本の大衆社会が、近代初期の社会学者たちが読み取った社会変動の方向性とはズレたものであることに気づいた。つまり、大衆社会状況における「大衆」は、ゲゼルシャフトである社会よりも家族というゲマインシャフトに引きこもっていて、異質性に基づくというよりも、同質性に基づく社会関係を好んだし、自らがサラリーマンとして働く会社のなかに埋没したり、科学技術に盲目的とも言える信頼をおく傾向があったりしたばかりでなく、大衆

には、まさに「砂のような」という形容詞がしばしば冠されたことでわかるように、質的存在としてよりも量的存在としての側面が指摘されたのである。

その後、近代初期の社会学者たちが論じたフレームでは、もはや「現代」社会を説明できないのではないかと、こうした疑念が世界に徐々に広まっていった。ボードリヤールの『消費社会の神話と構造』（1970年）、ベルの『脱工業社会の到来—社会予測の一つの試み』（1973年）といった先駆的業績を経て、そうした認識が世界的に共有され、新たな社会変動の定式化がはっきりと模索されるようになったのは、経済成長が一段落した1980年頃からである。

その嚆矢はリオタールの『ポスト・モダンの条件』（1979年）だと言ってよいだろう。リオタールは、次のように述べた。「科学はみずからのステータスを正当化する言説を必要とし、その言説は哲学という名で呼ばれてきた。このメタ言説がはっきりした仕方ではなんらかの大きな物語—《精神》の弁証法、意味の解釈学、理性的人間あるいは労働者としての主体の解放、富の発展—に依拠しているとすれば、みずからの正当化のためにそうした物語に準拠する科学を、われわれは《モダン》と呼ぶことにする<sup>1)</sup>。そして、《ポスト・モダン》は、こうした「大きな物語」への不信感に立脚していると主張した。

それ以降、こうした社会を、それまでの近代社会とは異質なものとして、「脱近代」＝「ポスト・モダン」と呼ぶか、近代がその特徴をより進化させた「超近代」＝「ポスト・モダン」と呼ぶかという問題はあったものの、それはそれとして、いずれにしろ社会は、それ以前の社会とは違うステージに入ったという認識が一般化していった<sup>2)</sup>。

21世紀前期の今日、社会学の世界では、こうしたポスト・モダン論がいくつか存在している。比較的有名なものをあげれば以下の通りである。

ベック、ルーマン、ギデンズらが論じている「リスク社会論」。1986年、チェルノブイリ原発事故の直後に出版されたベックの『リスク社会』（邦題は『危険社会』）は、もしや富の分配が問題になるのではなく、リスクの分配が問題になる時代に入ったと論じて、世界の人々の共感をよんだ。とはいえベックはこの時、リスク（risk）と従来の危険（danger）との違いを区別しなかった。そこで、リスクとは何か、それはモダン社会の「危険」とはどう違うのかをめぐって、ルーマンやギデンズが独自の「リスク社会論」を展開することになった。その点については、別の機会に論じたことがあるので、ここでは割愛する<sup>3)</sup>。

ライアンの「監視社会論」は、情報化技術の進展に注目する。彼は『監視社会』（2001年）において「ポスト・モダンをめぐる社会学的議論は—少数の例外を除き—、テクノロジーの発展そのものには僅かな注意しか払っていないのだ。かくして、ポストモダニティーをめぐる文献は溢れているのに、その中心に位置するテクノロジー面での転換には十分な強調が与えられていない」と主張する<sup>4)</sup>。彼によれば、ポスト・モダン社会における監視は、モダン社会の監視のように、政治的目的によって行われ記録と個人の対称性を構成するものではない。むしろ経済的目的によって行われ、個人の身体を解体し、将来の状況や行動をシミュレートするものだという。

リッツアの「再魔術化論」。リッツアは、『消費社会の魔術的体系』（1999年）において、ボードリヤールの記号消費論とウェーバーの魔術化論を結合させるとともに現代的にアレンジして再魔術化論を展

開している。彼は、かつてマルクスが「生産手段」の変化に注目して社会変動を論じたこととは対照的に「消費手段」の変化に注目する。すなわち、現代社会はショッピングモールやディズニーランドのように、人々の購買欲を喚起し人々を幻惑する施設や装置、すなわち「消費手段」によって特徴づけられる社会である。かつてボードリヤールが指摘したように人々はモノの機能的価値ではなく記号的意味によって貨幣を費消する。それはある種の魔術と言っても過言ではなく、そうした再魔術化こそが現代社会を特徴づけている。

ところで、筆者は上述のポスト・モダン論のいずれにも共通した難点があると思う。それは以下の三つにまとめられる。

第一は、大衆社会論との断絶の問題である。歴史的に、あるいは知識社会学的に考察するならば、20世紀中頃の大衆社会は、《モダン》の頂点を極めたものだと言ってよいだろう。では、《ポスト・モダン》は、その大衆社会がどのように変化して生まれたものなのか、ポスト・モダン論を読むと、まるで上と下が一気にひっくり返ったように感じられるが、はたしてそんなことが歴史上ありうるのだろうか。すなわち、ポスト・モダン論は大衆社会論との歴史的接続において、適切な説明を欠いているのではなかろうか。

第二は、ポスト・モダン論においては、そのポスト・モダン社会に生きる人間像が曖昧にしかとらえられないという問題である。かつての大衆社会論においては、大衆社会（Mass Society）という概念は、その成員である大衆（Mass）という概念とセットになっていた。先にも述べたように、大衆は「砂のように」とか「甲羅のないカニ」という比喻によって容易にイメージされるものであったのである。しかし、リスク社会に生きる人々、監視社会に生きる人々、再魔術化された社会に生きる人々のイメージは、まったくイメージされないわけではないものの、それはけっして人間としての全体像を構成するものではない。大規模災害に対する不安を抱える人々、プライバシー侵害におびえる人々、消費手段に翻弄される人々、と言っても、しょせんそれは現代人の生活の一断面を切り取った特徴にすぎず、現代人の特徴を全体的に言い表したのではないのである。

第三は、日本的現実への訴求力の問題である。そもそもポスト・モダン論は、西欧生まれの思想である。日本はアジア諸国のなかでいち早く近代化を達成した国であり、日本人は、しばしばバナナのように黄色い皮をむけば白い実があるとも揶揄されるように、日本という国と西欧の諸国、西欧人と日本国民とに、ある程度の共通した文化的特徴があるのは事実である。しかしながら、アジアの島国である日本とそこに生きる日本人には、神島二郎がテニースの近代化の定式を批判して、日本の都市化は、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの変化ではなくゲマインシャフトを残した群化社会であると看破したように、文化的偏差が間違いなく存在している<sup>5)</sup>。

かつて日本の社会学者が論じた大衆社会論の多くは、こうした日本社会的現実を解明しようとしたものであった。ところが、昨今のポスト・モダン論には、そうした関心が希薄で、文化的差異がほとんど捨象されてしまっている。日本社会に生きる社会学者であるならば、外国から借りてきた概念を当てはめただけで満足するのではなく、何よりもまず、自分の眼でいま社会に起きている変化を真摯に考えるべきではなかろうか。

そこで本論では、これまでの日本の学者や有識者が、それぞれに自分たちが生きている時代、時代

をどのようにとらえてきたのかという点に注目する。彼らは、まさしく、その時代の証人だったと考えるからである。本論では、時代ごとに各論者の主張を検討する。かつて盛んに論じられた大衆社会論を再考するところから始めて、その後今日までの社会変動をあらためて意味づけ直すとともに、そのことを通じて、現時点でのわれわれの社会、日本社会の社会学的にみた歴史的位相について考えてみたい。

## 2. 大衆社会論再考

### 2-1. 清水幾太郎と日高六郎

日本に「大衆社会」という語を導入したのは、清水幾太郎の『社会心理学』（1951年）だと言われている。しかし、その時、それはまだ「マス・ソサイティ」と英語のままであった。清水は後に、そのことに対して、当時はまだ大衆社会と訳す勇氣はなかったと正直に告白している<sup>6)</sup>。

日本において、「大衆社会」について最初に問題提起したのは、政治学者の松下圭一である。彼は、『思想』1956年11月号（特集・大衆社会）の巻頭で「大衆国家の成立とその問題性」を発表したが、それを契機にしてマルクス主義の歴史発展論との関係でいわゆる「大衆社会論争」が起きた<sup>7)</sup>。しかし、その論争を今日の眼から評価すれば、イデオロギー色があまりに強かったので、実際の社会変動の理解にとって生産的なものではなかった、と言わざるを得ない。

社会学の分野に限れば、東京大学出版会から『講座社会学 第7巻 大衆社会』（1957年）が発刊されたのをひとつの契機にして、「大衆社会」という言葉が社会学における公認用語として定着していく。日本社会学における大衆社会論の出発点として、つとに有名なのは、その書のなかで日高六郎が「結びにかえて―「大衆社会」研究の方向について―」として示した論稿である（後に1960年刊行の『現代イデオロギー』に収録）。

日高は、この論稿の冒頭で「大衆社会あるいは大衆社会状況の成立、その構造、そのダイナミクス、そのなかでの大衆文化の構造と機能、大衆の社会心理と社会意識―こうした問題についての研究は、いま出発したばかりだといってよい」と述べている<sup>8)</sup>。そして、大衆社会を「体制の論理」と「変革の論理」という二つとの関連で論じたのち、「日本の現代社会との関連」について論じてしめくくっている。前者は、大衆社会の問題を資本主義と社会主義あるいはマルクス主義との関連で論じたもので、当時の時代の雰囲気をよく伝えているとはいえ、今日の眼からみれば、けっしてそれ以上のものではない。むしろ注目すべきは後者の論点である。

日高は、このなかで「公衆→大衆（市民社会→大衆社会）」という発展の図式をほとんど自明の前提とする欧米的な『大衆社会』的アプローチは、日本では適用困難であろう」として、社会構造の担い手を「支配的な社会的価値体系にたいする同調性という角度から、社会的性格の類型にそくして分類」すべきだと主張する。そして、「伝統的価値意識のなかに埋没している『庶民』、絶対主義的天皇制の秩序に同調した『臣民』、近代的自我意識にめざめようとする『市民』、大衆社会のなかで自己疎外された『大衆』、反体制組織のなかで、未来社会をめざす運動の観点にしたがって活動しようとする『人民』（傍点ママ）という五つの理念型（彼は理想型と記述）を設定して分析するべきだとしている。

この日高の主張は、日本社会の多様性を認めたくらうで、理念型という手法を使うことで「いわゆる大衆社会状況の進展、とくに大衆化の進展のなかで、民衆はどのような経路と転回をへながら、より多くある類型へ傾斜していくか」<sup>9)</sup>をとらえようとしたものであって、たしかに優れたアイディアであったと思われる。

しかし、このアイディアは、じつは日高の完全なオリジナルではない。というのは、日高に先立って清水幾太郎が似たようなことを述べていたからである。

清水は、「庶民」(1950年)と題した論稿において、国民、臣民、人民、庶民という分類を提示している。清水によれば「国民」とは「国家の構成要素という一般的資格で包括している」ものであって、「彼らの間の地方的および身分的な差異が捨象せられ」単純な形式的統一性においてあらわれたものである。「臣民」とは、「服従するものとしての人間」であり、「天皇への服従という具体的関係におけるメンバーの総称」である。「人民」とは「少数の支配階級に対立し、これと戦いかつ最後にこれを打倒するという資格において、捕えている」概念である。そして、「庶民」については、①組織を欠いていること、②私的であり日常的であること、③自己超越的でなく、意志よりも感情で動く、④古く伝統的である、としたうえで詳細な考察を加えている<sup>10)</sup>。

筆者にとって、とても興味深いのは清水が、これらの分類について、次のように述べていることである。

すべてこれらの名称は、日本という社会のメンバーに加えられた抽象の結果として成立したものである。メンバーという客体は一つであるが、抽象を規定する見地が異なるに従って、あるいは客体との間に設定された距離が異なるに従って、国民、臣民、人民、庶民というごとき相互に異なった対象が成立するのである。すべての抽象あるいは距離設定の場合と同様に、この場合にもそれぞれ別個の意図が働いていることは言うまでもない。しかし、これを客観的に見れば、日本という社会のメンバーに、幾つかの名称をもって表現されねばならぬような諸側面が備わっていて、各名称は諸側面の一つ一つを選び出していると言うことが出来る<sup>11)</sup>。

これは、間違いなくジンメルの方法論である。ジンメルは、『社会学』や『貨幣の哲学』において、「異邦人」や「守銭奴」などの人間類型を「社会化の形式」として論じているが、まさにこれと同様の手法と言ってよい。清水はジンメルの『社会学の根本問題』を訳している。彼がジンメル思想に強い影響を受けて、国民、臣民、人民、庶民という類型を構想したことは疑いえない。

日高の類型と清水の類型は一見しただけでは、たしかによく似ている。しかし、日高の類型論は、自らが述べる通り「理念型」であって、それを使って日本社会の変動を理解しようと構想された手段であった。これは言わずと知れたウェーバーの方法論である。これに対して、清水の類型は現実の日本社会からある観点に基づいて抽象された結果であり、「社会化の形式」だった。日高は清水の作った「臣民」「人民」「庶民」という「社会化の形式」を「理念型」として読み替えて「市民」と「大衆」という新たな類型を付け加えたのである。

ところで、では清水は「大衆」についてどのように考えていたのだろうか。それには、1959年に

書かれた「大衆の日本の前提」という小論が参考になる。

清水は、日本のテレビ・ドラマでは話すシーンよりもものを食べるシーンがやたらと多いこと、登場人物が目と目を合わせるシーンが少ないことを指摘する。そして、「日本のテレビ・ドラマの登場人物、モグモグと食べるばかりで、生き生きとした会話の出来ない人間、空を仰いだり、足元を見つめるばかりで、相手の眼を見つめて話すことの出来ない人間、日本の大衆は、こういう日本人を前提にして考えねばならない」と述べる<sup>12)</sup>。

清水は、日本では「合理的討論によって重要な問題を解決したりする個人」というのは存在してこなかった。敗戦によって明治初年以來の権力的組織が崩壊することで、大衆が生まれ、個人らしい個人が生まれかけているのだと言う。彼が、「ドイツ・ロマンティックは人権を声高く宣言したフランス革命への反動」だと述べ、「私たちにとっては、意味ありげな個性などよりは、万人共通のドライな人権の方が大切である。本当の個性は、人権の拡大および確立の末に自然と生まれて来るであろう」と述べる時、そこに再びジンメル影を感じるの筆者だけだろうか。清水は、日本社会は敗戦によって、ジンメルの言っていた量的個人主義の時代に入ったと言いたかったのではないか。すなわち、清水にとって日本の大衆社会とは、西欧社会が18世紀に経験した、人間が平等に個人として尊重される段階として認識されていたのである。

さて、これまで論じてきたように、日高と清水は、日本の大衆社会について西欧モデルが通用しない、という認識では一致している。日高が公衆と呼び、清水が個性ある個人（質的個人主義）としてイメージした人間像、すなわち市民は、西欧社会がそうであったように大衆に先行するものではなく、当時の日本社会にまだ潜在し、期待されるものであった。彼らにとって「大衆」とは、公衆の萌芽、個性ある個人（質的個人主義）へ脱皮する前の形態、すなわち模範とする西欧的な「市民」へ脱皮する可能性を秘めた存在だったのである。

## 2-2. マイホーム主義と私生活主義

日本の大衆社会における人間像について、話を進めていくことにしよう。はたして「大衆」とは、どういう存在なのか。当時、彼らはマイホーム主義者だとも言われた。

山手茂によればマイホーム主義とは、昭和30年代末に作られ、40年代に入ってたちまち広く使われるように流行語である。山手は、マイホーム主義は社会からの逃避の場を家庭に求めるものであり、「マイホーム主義は、国家独占資本主義社会＝大衆社会の産物」であるとしている<sup>13)</sup>。

彼は、マイホーム主義を従来の家族主義と対比させた、非常にわかりやすい表を作っているのでそれを掲げておこう。

ところで、作田啓一は次のように述べている。「敗戦まで日本人に『個』の認識を妨げていたのは『個』がはっきりした境界線をもたずに『家』や村落というような共同態の中に融け込み、この種の共同態の最大の広がりか国家であるとする同心円思想であった。『個』を中心に幾重かに広がる同心円の思想は、最大円周の上に立つ円錐の頂点にある天皇に究極の価値を認め、天皇への距離の程度に従って価値量が異なった程度で配分されていると見る天皇制価値体系の同伴者である<sup>14)</sup>。こうした同心円思想においては、個人—集団（たとえば家族）—国家が連続的につながっている。三者の間には利害

表1 家族主義とマイホーム主義の比較

		家族主義	マイホーム主義
家族構造	価値観の特質	「家の物神化」、家族の「和」	「マイホーム」の物神化、家族だんらん
	家族構成の特質	直系家族	核家族
	家族関係の特質	権威主義的親子関係 厳父慈母	友愛的夫婦関係 教育ママ
	家計の特徴	絶対的貧困	豊富ななかの貧困・不安
社会構造	親族集団の特質	同族団	核家族の孤立化、選択的交際
	地域社会の特徴	村落共同体的規制	都市化、住宅難、公害
	生産労働の特徴	地主制・経営家族主義	経営合理化・官僚制化
	社会体制の特徴	天皇制絶対主義 天皇制ファシズム	大衆民主主義社会・大衆消費社会・国家独占資本主義社会

出典：山手茂（1974），p.202.

の対立・相克は存在しない。ではどうして対立・相克がないのか。作田はそれが可能になるためには二つの条件が必要だと述べている。第一は、個人が現在所属している集団や国家を通じて以外に、自分の欲求を満たすことが出来ないという条件である。第二は、集団や国家が自らの安定した作動のため個人に何らかの犠牲を強いる場合、ほかにより良い代替プログラムがありえない、という条件である。

この指摘を踏まえて、山手が整理した表をみると、この時期、旧来型の家族主義に替わってマイホーム主義が台頭してきた必然性がみえてくる。天皇制絶対主義の下、村落共同体にあって農業を生業とする家族形態では、成員が犠牲をいとわず、自らの出生家族へ奉仕せざるを得なかった。ところが、大衆民主主義社会にあって、都市において雇用者として働く人々にとって、自らの雇用先はある程度代替可能なものでありえたとし、一方で自分が作った核家族は、当然のものとして犠牲をささげる対象であり続けたのである。

しかしながら、ここには疑問が残る。この時期の日本人は、いわゆる「モーレッツ社員」として残業や出世競争に心身をすり減らしていたのではなかったか、もしこの時期の日本人が本当にマイホーム主義者であったのなら、会社からの残業や転勤の要請を決然と拒否したはずである、という疑問である。この問題については、作田が『『原始宗教』の神の観念が、ながらく日本人の日常生活を規制してきた。共同態は集団生活を聖化する規範を含んだゲメインシャフト』<sup>15)</sup>であったとしていることがヒントになる。山手は、従業員のマイホーム主義を「わが社」意識へ結びつける従業員管理が行われたことを指摘しているが、企業も自らの側に従業員を取り込もうとした。間宏は、『日本の経営の系譜』（1963年）において、戦後の経営家族主義を「経営福祉主義」と呼んで戦前のそれとは一応区別しているが、「経営福祉主義は、戦前の経営家族主義とは異なっているにしろ、それと共通した特徴として、従業員の全人格的雇用を前提とした全人格的管理の性格が強い」とも述べている<sup>16)</sup>。こうした「全人

格的雇用」「全人格的管理」の結果、この時期、少なからぬ男性が、自分のマイホームは職場か家庭かというアンビヴァレントな問いに悩まざるを得なかったのではなかろうか。それゆえ、この大衆社会にあって、十全な意味での「マイホーム主義者」であったのは、男性よりもむしろ女性、すなわち専業主婦たちだった。そして、そのひとつの帰結が「教育ママ」だったのかもしれない。

もうひとつ、マイホーム主義という言葉と似た概念として、私生活主義と呼ばれるものがある。田中久義は『私生活主義批判—人間の自然の復権を求めて』（1973年）において、次のように述べた。

私生活主義は、人びとの日常性の私的生活領域と公的生活領域とへの分裂を背景として、近年のわがくにおける社会的性格となってきた。それは端的にいって、「私人」と「公人」への人間の自己分裂をものがたるものであるが、それでもなお、第一には、戦前の天皇制的権威主義の下での「公民」のような枠づけへの反発として、そして第二に、現代日本の国家独占資本主義の収奪と搾取に抗して、せめておのれの私的生活領域だけでも防衛的に『充実』させようとする利益意識をもつものとして、ひとつの積極性をもつものである（傍点ママ、以下同様）<sup>17)</sup>。

彼は私生活主義の人々を「私民」と呼ぶ。そして、私民について次のようにも言っている。

私民は「戦後民主主義」の今日における権利根拠の所在を日常性の平面において確認するためのカテゴリーである。それは、大文字の理念と小文字の日常性とを媒介するものとして、とくに、日常性の平面からの「上向」の論理を追求するための原点である。それは、同時に、「市民」と「庶民」とのあいだの、物理的にはきわめて小さいように見えながら、実は、心理的・論理的にきわめて大きな亀裂を背後に負っている。それは、また、戦前のあの「公民」とはまったく対照的に、公的な社会諸機構への冷ややかな距離化を旨とする視座構造によって支えられている<sup>18)</sup>。

田中の呼んだ「私民」すなわち「私生活主義の人々」は、日本的な大衆であったと言ってよいだろう。かつて日高が論じたように、そこには市民ではなく、庶民でもなく、そしてもちろん臣民（公民）でもない当時の日本人の姿が指摘されていた。注目すべきは、清水や日高の時代から20年が経過した1970年代においても、大衆は、「〇〇ではない」といった形で意味づけされることはあっても、唯一私的領域を大事にするということを除けば、何ら積極的に意味づけされることのない存在であったことである。

### 3. 1980年代からの変化

#### 3-1. 文化的変容

先に述べたように、時代を大衆が作り出す大衆社会として位置づける見方からの転換は、世界史的にみれば1980年頃に起きてくる。日本においてその明確なあらわれは、藤岡和賀夫の、その名も『さよなら、大衆—感性時代をどう読むか』（1984年）だろう。この本は学術的な本ではない。当時、広

告代理店「電通」の社員だった藤岡が、時代の雰囲気を感じ取ったままに書いたエッセイである。今、筆者の手元にあるPHP文庫版の表紙には次のように書かれている。

“大衆”の時代——物質的な豊かさを目標に、消費者が共同歩調をとった時代は、恒久消費財の普及とともに終焉を迎えた。いまや、人々は“自分らしさ”をもとめ、「感性」を消費や行動の判断基準とする、“少衆”の時代に突入した。本書は、時代のブーム仕掛人として、広告業界の第一線で活躍する著者が「少衆の時代」のマーケティングを明快に解きあかしたものである<sup>19)</sup>。

また、これとほぼ時を同じくして電通に次ぐ大手広告代理店である「博報堂」の生活総合研究所が『「分衆」の誕生—ニューピープルをつかむ市場戦略とは』（1985年）を発刊する。この書は「大流行・大ヒットの減少・大ヒットの減少、万人受け商品の衰退、特定ニーズに応えた商品の健闘、消費行動の二極化など、いずれも『ポスト大衆社会』へと、時代が転換しつつあることを示している」として、多様な分析を加えている<sup>20)</sup>。先にあげた藤岡の本は個人的なエッセイであるが、この本は6人が分担執筆したものであって、数量データを駆使して、その主張を根拠づけつつ論じているという違いがある。とはいえ、最後の章が「分衆市場へのアプローチ」であることに如実に示されているように、同じマーケティングへの関心から本であることに変わりはない。「表2 大衆消費社会の変遷」は、その

表2 大衆消費社会の変遷

	商品	流通	情報
大衆胎動期	量的満足の志向 ●衣 ●食 ●必需品 ●作れば売れる	伝統的流通の持続 ●小売店 ●デパート	テレビの隆盛 ●ラジオ ●新聞 ●テレビ ●映画 ●文芸ベストセラー
大衆全盛期	質的満足の志向 ●自動車 ●家電製品 ●住 ●広告で売る	流通革命の進展 ●スーパーマーケット ●チェーン店	ビックイベントの波 ●テレビ ●総合雑誌 ●イベント ●ハウツー本のベストセラー 日本人論・未来論
大衆崩壊・ 分衆出現期	感性満足の志向 ●必欲品 ●サービス ●遊び用品 ●趣味用品 ●外食 ●情報を売る	流通ソフトの潮流 ●コンビニエンスストア ●ディスカウントストア ●アンテナショップ ●無店舗販売 ●地縁店	情報選択化のうねり ●カタログ情報誌 ●専門雑誌 ●ミニコミ ●ニューメディア ●情報本

出典：博報堂生活総合研究所（1985），p.15.

主張を要約的に示している。

時代はバブル景気に向かっていた。先に述べたように、リオタールは、「《精神》の弁証法、意味の解釈学、理性的人間あるいは労働者としての主体の解放、富の発展」をモダンの「大きな物語」と読んだ。そして、そうした物語に対する不信に立脚するのがポスト・モダンだと主張した。これを現実には当てはめて、筆者なりにわかりやすく言い換えるならば、「自己疎外を克服し、討論によって理解しあい、労働における自己実現を可能にして、豊かな暮らしを実現しよう」という、それまで人々に目標として承認されていたスローガンは、この時期には、もはや陳腐化してしまったということである。「大衆から少衆あるいは分衆へ」といった人間類型の変化は、ジンメルが言っていた量的個人主義から質的個人主義へと同じベクトルをもつものであったことは間違いない。もっともそれは、消費生活の側面に限ったことであった。

しかしながら、消費生活はその社会の文化に深くかかわっている。藤岡が、先の著作のなかで「テレビのパワーダウン」を指摘し、博報堂生活総合研究所の書が「大衆崩壊・分衆出現期」にテレビに替えて「ニューメディア」を入れているのは、とても興味深い。藤岡は、もはやマス・メディアは「参考書」に過ぎないと述べている。これは慧眼だったと言えるだろう。この指摘は、新たな「教科書」たるインターネットが登場し、スマホが普及した今日、ますます説得力を増しているように思われる。このことは後にあらためて論じよう。

### 3-2. 政治的変容

さて、では政治的面ではどうだったのだろうか。

1980年代、日本において、それまで大衆社会論を牽引してきた一人である松下圭一は、『市民文化は可能か』（1985年）において、「日本文化の原型は、わび・さび・お茶・お花のたぐいではない。それをも包摂する古代以来のオカミ崇拜・土下座の世界である」として、水戸黄門物語を例にあげて次のように論じた。

ここに登場する日本の庶民は、市民というには似つかわしくない。日常生活の問題を解決する自治能力をもっていないからである。庶民は、「悩み」「訴え」「平伏」するだけである。もし名君があらわれなければ、永遠に耐えなければならない。このとき、最後には一揆という手段がのこされるが、それはかならず鎮圧される。テレビ映像では、この一揆さえ許されず「闇の必殺仕掛人」に依頼するという怨念ばらししか庶民には残されていない<sup>21)</sup>。

松下は、このように述べて、日本において「市民」はいまだその成熟のために数世代が必要とされる「期待概念」であって、市民文化の成熟の第一歩は始まっているものの、国民が市民としての価値意識・行動準則を成熟させていない限り、民主政治も成熟しないのだ、と述べている。このように、目指す目標を「市民社会」に定めて、現在をそれに向かう途上だとみる見方は、彼に限ったものではなかった。

経済学者である伊東光晴による日本的都市経営の主張は、こうした「庶民」や「大衆」を前提にし

て為政者が対応していくことの重要性を訴えるものだった。

都市経営が対象とする多数住民の第一のタイプは、自分や自分の家族といった私的なことだけに関心を持ち、社会的なことに関心を持たず、そうしたことから逃れ、政治への無関心を特徴とする私化（privatization）された庶民である。市行政への参加など考えたこともなく、個人的な楽しみが唯一の関心である。一言で言って、無関心層をなす“私化された”庶民である。

第二のタイプは、石川啄木が『一握の砂』の中で「いのちなき砂のかなしさよ　さらさらと握れば指のあいだより落つ」と歌った砂のように、バラバラで孤独で不安で、行動規範を失い、暖かい人間関係を持たない原子化（atomization）された大衆である。共同体的田舎から大都会に放り出された青年、急速な近代化・工業化にともなって生まれる孤独な群衆—そうした人々たちである<sup>22)</sup>。

伊東は、私人化した住民が多ければ、政治も行政も一部の人たちのものとなり、たとえそれが腐敗してもこれを正す復元力が生まれにくい。こうしたときもしも原子化された人々の大衆運動が起こるならば、それは激しい平等化要求、民主化要求となり、一見革新的な様相を呈しながら、人々の支持を失うまで極端に進むかもしれない、と警告する。だからこそ、都市経営を考へるとき、もっとも大切なことはいかにして自立した市民を作り出していかであり、そのための政策を提出していくことだと言うのである。

このように1980年代にあっても、政治的側面において大衆は30年前とあまり変わらない存在として認識されていた。しかし、それに異論を提起する言説がなかったわけではない。保守派と目される以下の二人の論客は、彼らとは少し違った大衆の姿をみていた。

経済学者である村上泰亮は『新中間大衆の時代』（1984年）において、「大衆」に替わる「新中間大衆」の登場を主張した。彼は次のように言う。「彼らは一元的な階層尺度上の中位者ではないという意味で中流階級ではないし」、「ホワイトカラーだけでなく、ブルーカラー、農民、自営業者が多く含まれている。それは、構成からみればほとんど『大衆』そのものである。しかし、同時にそれは、かつての大衆社会論が主張したような、上位者・指導者としてのエリートに対立する下位者・追随者としての『大衆』ではない」<sup>23)</sup>。

彼によれば、こうした「新中間大衆」は、階級イデオロギーに基づく政治が衰退し、人びとが「保身性」と「批判性」を身に着けたところに生まれてきた。保身性とは、「伝統への愛着を媒介としたイデオロギ的忠誠心」、すなわち「保守性」が薄い一方で、既得権益を守ろうとする保身的態度をもっていることである。批判性とは、産業社会とそれを支えた近代科学に懐疑の念もって、「計画性（将来中心）・能率指向、仕事指向、社会的関心」などの「手段的価値」に必ずしも同調的ではなく、むしろ「現在中心・情緒指向・余暇指向・私生活指向」などの「即自的価値」に傾きつつあるという性格である。こうした新中間大衆は、行政の「温情主義」に依存して、「自己愛志向」を持つ点で、決して「市民」とは言えない存在であると言う。

村上が新中間大衆に手段的価値に対する即自的価値の優位を指摘したことに注意したい。なぜなら、

それはまさにリオタールが指摘していた「ポスト・モダン」の態度であるからである。すなわち、新中間大衆とは、世界史的にみればポスト・モダンの価値観の日本的現出だったと見なしうるのかもしれない。

村上と同様に、日本における大衆社会の進化をとらえたもう一人の人物は、経済学者であり評論家であった西部邁であった。彼は『大衆の病理—袋小路にたちすくむ戦後日本』（1987年）において、次のように述べる。

大衆人は互いに均質的、標準的、平均的であるというのは正確ではない。彼らは、事実としてはほとんど均質でありながら、互いのあいだの微小な差異について過敏であり、その差異を解消するように努めながら、なおも残る差異についてますます神経を尖らせるのである。その意味で、いわゆる差異化現象を生み出している「少衆」とか「分衆」こそ、大衆人の振舞をよくなぞっているとみることができる<sup>24)</sup>。

そして、西部は、時代を「高度大衆社会」としてとらえる。「高度」とはどういう意味か。この点を簡潔に説明している『大衆への反逆』（1983年）における、彼の言葉を引用しよう。

我らが大衆社会が“高度”であるというのは、政治のであれ経済のであれ、さらには文化のであれ、社会の全域にわたって権力のほぼ一切が大衆によって掌握されたということである。現代の大衆は支配されたり搾取されたり操作されたりしているのではない。むしろ、大衆の欲求と大衆の行動こそがまもられるべき玉条となっている。そして大衆は自らの代表を権力の地位におくりこんで、大衆に反逆するものどもを圧殺する。ド・トックヴィルのいった“多数者による専制”が政治における投票、経済における市場、文化における言論をいどっている。巷間にいわれている日本の成功とはこうした大衆化の稀にみる昂揚のことにほかならないのではないか<sup>25)</sup>。

次に紹介するのは、こうした政治学者、経済学者たちの見解からはしばらく時間を経た後での、社会学者の見解である。竹内洋は、『大衆の幻像』（2014年）において、彼らの主張に注目して、日本社会は1970年代後半から大衆社会の構造転換が起きたとみている。すなわち、それまでの間歇的大衆社会化が終わって、恒常的大衆社会化が始まったと言うのである。彼は、これを「大衆社会の構造転換Ⅰ」と呼び、そうして生まれた新しい社会を「大衆高圧釜社会」とも呼んで、「大衆の意向が突出し、大衆圧力は強まるばかりの社会」として意味づけている<sup>26)</sup>。

松下と宮崎がとらえる大衆の姿と村上と西部、そして竹内がとらえた大衆の姿は、そのいずれもが市民ではないという点では共通しているものの、前者がその受動性を強調しているのに対して後者はむしろ能動性を強調している点で異なっている。村上らのとらえる大衆は、松下や宮崎のとらえる大衆とは違って、ただエリートに追随したり扇動されたりするような存在ではない。むしろ社会の立役者として時代を動かすような存在である。とはいえ彼らの、そういう大衆へのまなざしは、おしなべて否定的であったと言ってよいと思う。

## 4. 1990年代からの変化

### 4-1 経済的変容

1990年代に入ってバブル経済が崩壊するとともに、日本社会に新しい変化があらわれる。いわゆる「格差社会」の到来である。

橋本俊詔は、『日本の経済格差』（1998年）のなかで、1980年代までは日本社会において貧富の格差が少なく、ほとんどの人が中流意識をもっていたが、そうした時代は終わり、日本は貧富の格差が拡大していると主張した。その後も、佐藤俊樹『不平等社会日本—さよなら総中流』（2000年）、三浦展『下流社会—新たな階層集団の出現』（2005年）、橋本俊詔『格差社会—何が問題なのか』（2006年）、橋本健二『階級社会—現代日本の格差を問う』（2006年）など、いわゆる「格差本」は何冊も出版され、それ以降において日本社会が格差社会であるという認識は、広く共有されるようになっていく<sup>27)</sup>。

こうした格差社会化が何故起きたのか。それはバブル経済崩壊後の不況、雇用規制緩和による不安定雇用の増加、所得税の累進性の弱化、社会保障制度の逆進性、成果主義賃金の拡大、先行き不安による貨幣の流動性の低下等々が原因であると言われているが、それらを一括りに言ってしまうと、経済のグローバル化が進展するなかで、国際競争力を維持し向上させるために行った一連の新自由主義改革に起因していることは間違いないだろう。

すなわち、社会的な平等を犠牲にしても経済活力を喚起しようとした社会政策は、その当然の帰結として、かつて「一億総中流」とも言われた大きな塊としてあった中間層を解体させていった。視覚化して示すならば、戦後の大衆社会化は、円錐形の社会構造を、そろばん玉のような横長のものへ変えていった。しかし、ポスト大衆社会化は、再びそれを縦長の円錐形の底を合わせたような社会構造へと変えていったのである。

冒頭で述べたように、大衆社会を構成する要素は、政治的平等化、経済的平準化、文化的均質化の三つである。このうち、文化的均質性は、1980年代から変化が起き始めた。また政治的平等性の内容も同じく1980年代から変化しつつあった。そして、これらに少し遅れて、経済的平準性は、1990年代から変化してきていると言ってよいだろう。すなわち、大衆社会期にいったん膨らんだ中間層の人口が上層と下層に解体し始めた。こうした社会階層構造を単純化して示したものが、「図1 大衆社会の前後」である。



図1 大衆社会の前後

#### 4-2 生活者の誕生

1990年代に入ると、「大衆」という言葉そのものもあまり使われなくなってくる。そして、それに替わって流通しだしたのが「生活者」という言葉である。天野正子は『「生活者」とはだれか—自律的市民像の系譜』（1996年）のなかで、『「生活者」がひんばんに用いられるようになるのは、1980年代末から90年代にかけての時代なのである』として、それを「時代のキーワード」「現代的『お守り言葉』』と呼んでいる。そして、彼女は、様々な論者の生活者像を論じたうえで、「それらに通底しているのは、それぞれの時代の支配的な価値から自律的な、いいかえれば『対抗的』（オルタナティブ）な『生活』を隣り合って生きる他者との協同行為によって共に創ろうとする個人」だと述べているが、この言明は、いささかわかりにくいというそりしは免れえないだろう<sup>28)</sup>。

はたして、この「生活者」とは何を意味するのか。『生活者の政治学』を著した政治学者、高島通敏は次のように言う。

今日における「生活者」の概念は、たんなる「くらし」や「家計」よりもはるかに広い概念です。これまで、生活やくらしという視点は、どちらかといえば女性が使う概念であり、そしてそれはとりわけ家庭の主婦の視点に局限されて、強調されがちでした。しかし、女性の社会参加が当たり前になった時代を反映して、女性の生活関心は、家庭から地域社会へ、あるいは職業生活へと広がり、女性の部長や議員も珍しくなくなってきました。そして、いまや生活の概念は、女性の専売特許ではありません。男性も同じように、企業や会社中心だった高度成長時代の生き方をふりかえり、人間的な生活を求めるようになってきているのが、現状です<sup>29)</sup>。

この指摘は的確である。すなわち、こういうことである。近代社会は、産業化の過程で男性を会社へ、女性を家庭へ、子どもを学校へ隔離していった。その結果、男性は「しごと」、女性は「くらし」、子どもは「まなび」をもっぱらするという分業が生まれた。さらに言うならば、会社や家庭からリタイヤした高齢者は地域でもっぱら「いこい」、受験というハードルを乗り越えた若者は、街で「あそび」を楽しんだ。彼ら彼女らは時に常軌を逸することもあって、その姿は特別の言葉をもって名付けられた。すなわち、モーレッツ社員、教育ママ、がり勉、ご隠居、〇〇族というようにしてである。

このことは、今の社会に満足して、その体制を維持していこうとする側にも、今の社会に満足せずに、体制の変革を試みようとする側も同様であった。越智昇は、こうした自己矛盾を抱えた反体制派の姿をいち早く見抜いて的確に批判していた。

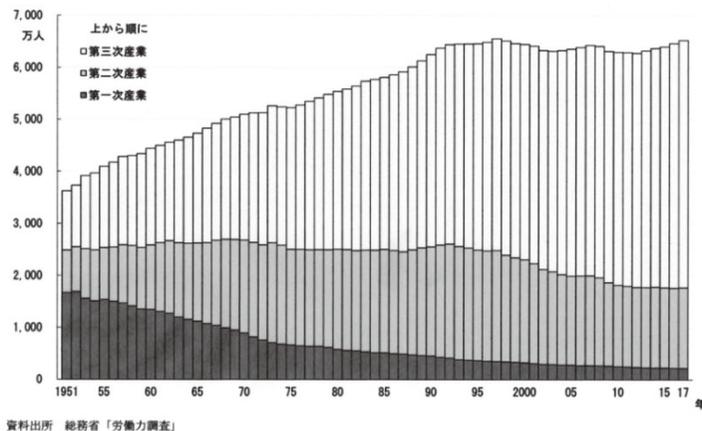
地域ときれた自由な場での集会に参加し、そこでは生き生きと討論し、社会革新の構想を主張する。それが、地域に帰れば、地域社会にしる全体社会にしる何らの感心も無い男であり女であるかのようにふるまう。革新的な労働運動・社会運動にかかわる人びとに、とくにこのような傾向が強かったのは事実である<sup>30)</sup>。

こうした人間の生活の全体性が分断され、性別・年齢別に担われるという事態に変化の兆しが現れ

てきたのは、1990年代頃からである。

この頃の社会の変化は、大きく二つにまとめられる。

ひとつは、「知識社会化」である。この頃の産業別の就業者構成をみると、第一次産業、第二次産業で働く人の割合が全体の4割を切るようになったことがわかる。一般的に言って、第三次産業の労働では、第一次産業、第二次産業に比して女性が男性に比べて不利になる条件は少ないから、第三次産業の隆盛は女性の職業労働への進出を意味した。それまで一般的だった専業主婦世帯とそれまで少なかった共働き世帯の数が拮抗し、後者が前者を逆転したのが1990年代である。つまり、社会の知識社会化が進むにつれて固定的な性別分業体制が崩れてきた。



グラフ1 産業別就業人口

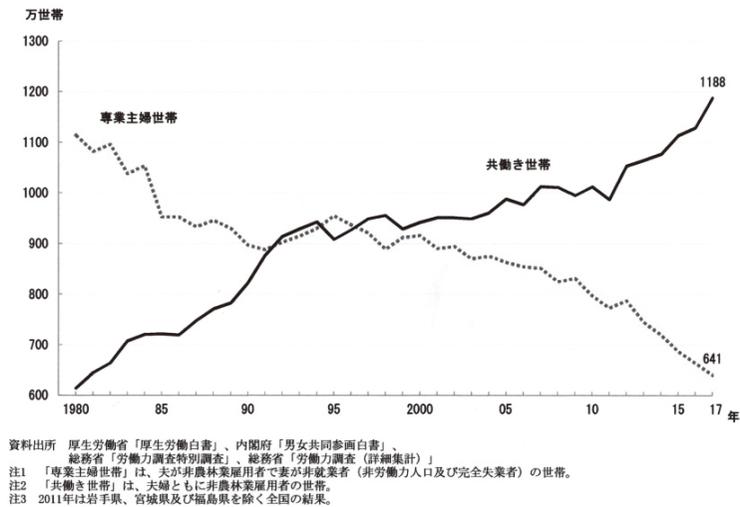
※グラフは、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT） <https://www.jil.go.jp/>より引用。

もうひとつの変化は、「少子高齢化」である。1989年の人口動態統計では合計特殊出生率が1.57となり、1966年の1.58をも下回ったため「1.57ショック」として社会的関心を集めたが、14歳以下の年少人口の割合と65歳以上の高齢人口の割合が拮抗して逆転するのも1990年代である。生活環境の改善と医療の発達のおかげで、会社を定年した後に、あるいは子育てが終わった後に、健康なまま「第二の人生」を送る人々が増えた。

こうした日本社会の知識社会化と少子高齢化は、人々の生活スタイルに大きな変化をもたらした。それは具体的には、男性による家事育児、女性の職場進出、生涯学習、ボランティア参加など、先に述べた性別・年齢別に作られてきた世界の壁を乗り越えるかのような動きとしてあらわれた。「生活者」とはそうした社会状況から叢生した人々の姿を言い表す言葉にはかならない。

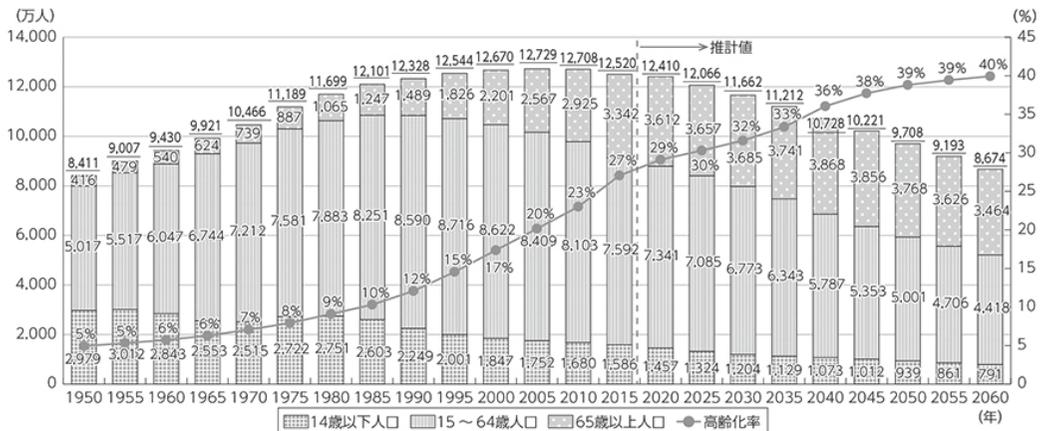
また1990年代に起きた社会変化として、メディア環境の激変を見逃すことはできないだろう。インターネットという新たなメディアの普及である。大衆社会化はテレビの普及と歩を同じくしていた。テレビは、放射状のルートを通じて一方的に情報を伝達するメディアである。大衆は情報の受け手であり、受動的にそれを享受する。まさにテレビは、歌やドラマやスポーツなどの大衆文化の主たる担い手だった。大衆はテレビが提供する娯楽を怠惰に享受する存在としてイメージされた。これに対し

## 日本におけるポスト大衆社会



グラフ2 専業主婦世帯と共働き世帯

※グラフは、独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） <https://www.jil.go.jp/>より引用。



グラフ3 人口構成の推移

※グラフは、総務省『情報通信白書 平成28年版』  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>より引用。

て、インターネットは個人の情報発信を可能にするメディアである。そして、それはテレビとは違って双方向性という特徴をも有していた。もちろん、電話は、個人が情報を送ることができ、なおかつ双方向性をもつメディアであって、それ以前に存在していたけれども、インターネットは不特定多数に向けての情報発信を可能にした点で、まったく新しいメディアであった。

1995年に阪神・淡路大震災が起きると多くの人が災害ボランティアとして活躍し、ボランティア元年とも言われた。そして、1998年には特定非営利活動促進法（NPO法）が施行される。やがて生活者たちは、普及しだしたインターネットを使いこなして、仲間同士で、または知らない者同士で

自由に結びつくとともに社会的に活躍するようになる。そして、この流れは、2010年代にスマートフォンが普及しだすとさらに拍車がかかってきた。

生活者は大衆とは違って、情報の受け手ではなく、むしろ送り手である。このことはこれまでなかった問題を惹起させた。新たな情報発信者になった彼ら彼女らには、マス・メディアで働く人たちがもっていたようなジャーナリストとしての誇りや職業倫理は存在しない。それゆえ、どういう情報を送るべきなのか、どういう情報を送ってはいけないのか、その判断を誤ってしまう問題や事件が次々と起きるようになったのである。今日、生活者には、情報の受信者としてばかりではなく発信者としての心構えが求められている。

## 5. 生活者社会の陥穽

かつて筆者は、「政治社会の今を問う」（2004年）という論文において、「生活者による政治は、まだまだ発展途上であって紆余曲折、一進一退を繰り返しているとみななければならない」として、それが抱えている「三つのジレンマ」を指摘した<sup>31)</sup>。第一のジレンマは「生活者としての感覚をもつ政治リーダーが望まれているにもかかわらず、職業政治家や官僚といった専門的に政治にかかわるリーダーのなかにはそうした人物が少なく、彼らはあまり頼りにならないというジレンマ」。第二のジレンマは、「生の全体性を大切にす生活者が、実際の政治の場において活躍するとは限らないというジレンマ」。第三のジレンマは、「変えていく対象の権力機構の側にも、変えていく主体の運動の側にも、相変わらずの古い体質が残っているというジレンマ」である。

2000年代には、都道府県知事選挙に特徴的な現象が起きた。石原慎太郎が東京都知事になったのは1999年だったが、その後2006年に滋賀県知事として嘉田由紀子、2007年に宮崎県知事として東国原英夫、2008年に大阪府知事として橋下徹、熊本県知事として蒲島郁夫、2009年に静岡県知事として川勝平太が当選している。

国政とは違って、首長と議会との二元代表制をとっている地方政治では、首長選挙において有権者の意向が直接的に反映する。地方政治のトップに、こうした職業政治家でも官僚でもない人物が相次いで登場してきた背景には、先に述べた、生活者が抱える第一のジレンマがあったとみることができるだろう。生活者の不満は、従来の職業政治家や官僚に満足することができず、そうした「専門家」とは違う「何か」を彼、彼女に期待したのである。

ただし、こうした知事の誕生が功を奏して、従来の政治状況を変えることに結びついたのかどうかは、一概には言えないし、またそれを評価するには、まだ少し時間が必要であるようにも思える。とはいえ、生活者の思いが時代を動かすようになったのはたしかである。そして、これは、はたして歓迎すべきことなのかという議論もある。

すでに述べたように、竹内洋は1970年代後半に「大衆社会の構造転換Ⅰ」が起きたと指摘していたが、彼は、その後日本社会は「大衆社会の構造転換Ⅱ」を迎えたとも主張している。竹内は、その第二の転換によって新しく生まれた社会を「想像された」大衆を御神体とする「御神輿ゲーム社会」、あるいは「空想的」大衆社会と名付けている。新たな社会においては、「幻像」としての大衆が社会

を動かしている。御神輿ゲーム社会にあっては、政治リーダーは、何をしたいかが先にあるわけではない。とにかく有権者にウケることが先になって、それが理念になってしまっている。竹内によれば、これは大衆迎合しながら思いを遂げていくかつての「単純な」ポピュリズムではなくて、迎合そのものが自己目的となった新しい「超」ポピュリズムである<sup>32)</sup>。

現代社会においては、良きにしろ悪きにしろ、政治的権力を握るためには、多くの人たちからの賛同が必要になる。そして、それを容易なことにしたものがこそ大衆社会であった。この時、大衆の人気を得てリーダーになろうとする人には、政治的信条という確固たる理念をもってリーダーになろうとする者もいれば、それがまったくないにもかかわらず、あるいはそれを十分にもたずに、リーダーになろうとする者もいる。

小谷敏は、生活保護受給者への批判や公務員批判が当然のごとく行われている現代社会を指して、日本は「ジェラシーが支配する国」だと言う<sup>33)</sup>。こうした状況にあって、先に述べた松下圭一や伊東光晴のようなエリート、すなわち大衆から距離をおく、あるいは大衆を見下すような政治エリートは、もはや流行らない。そして、そうした政治エリートに替わって、大衆がもっている劣情、ジェラシーに無自覚なままに、ただそれを代弁し、それを増幅するかのような政治リーダーが次々と登場するようになってきた<sup>34)</sup>。そうした政治リーダーこそが、竹内が述べた「超」ポピュリズム時代の政治家である。

さて、そろそろこれまで述べてきたことをまとめることにしよう。

戦後、日本社会は「庶民」や「臣民」が暮らす社会からの脱却を目指して歩みを始めた。その時、目標とされたのは「市民社会」であった。しかし、そこに実際に登場してきたのは私的生活を重視し、公共性からは距離をおく「大衆」であった。やがて、その戦後の大衆社会は、1980年代に起きた世界的なポスト・モダンの潮流に呼応するかのようになり、文化的様相と政治的様相を変える。大衆は、量的存在ではなくなり質的存在として自己を主張し始めたし、政治的に強力な存在になっていったのである。そして1990年代からは、経済的様相も変わった。「一億総中流」は実質的にも意識の面でも崩れて、格差が拡大した。また知識社会化、少子高齢化、そしてインターネットの普及によって、人々の生活スタイルは、大衆社会が始まったころとはまるで違うものになった。そうした社会変化なかで、従来の「大衆」のイメージは説得力を失い、それに代わって「生活者」という言葉が人口に膾炙するようになる。今や広範な生活者の意向をくみ取ることができなければ、政治リーダーになれない時代になった。しかし、大衆とは違って生活者は多様であって、しかも生活者間の経済格差は広がってきている。当然、ジェラシーが生まれ、それにつけ込む者がいる。すなわち、生活者社会には、信念なき政治家の登場、すなわち政治エリートの劣化という問題が付随している。これが社会学的にみた、日本社会の現代的位相（ポスト大衆社会）だと言ってよいだろう。

## 注

1) Lyotard, J.F., (1979), 訳書p.8.

- 2) 三上剛史 (2010), pp.23-25.
- 3) 早川洋行 (2011)。
- 4) Lyon,D. (2001), 訳書 p.250.
- 5) 神島二郎 (1961), p.36.
- 6) 林秀甫 (1977), p.132, 清水幾太郎 (1960) を参照。
- 7) この論文は、後に松下圭一 (1994) に所収。大衆社会論争については、本間康平 (1966) と林秀甫 (1977) を参照。
- 8) 日高六郎 (1957), p.237.
- 9) 日高六郎 (1957), pp.245-246.
- 10) 清水幾太郎 (1968), pp.182-203.
- 11) 清水幾太郎 (1968), p.184.
- 12) 清水幾太郎 (1968), pp.204-212.
- 13) 山手茂 (1974), p.201.
- 14) 作田啓一 (1971), p.383.
- 15) 作田啓一 (1971), p.381.
- 16) 間宏 (1989), p.265.
- 17) 田中義久 (1974), p.81.
- 18) 田中義久 (1974), pp.255-256.
- 19) 藤岡和賀夫 (1987)。文庫版は1987年。
- 20) 博報堂生活総合研究所 (1985), p.1.
- 21) 松下圭一 (1985), p.20.
- 22) 伊東光晴 (1989), p.25.
- 23) 村上泰亮 (1984), p.194.
- 24) 西部邁 (1987), p.62.
- 25) 西部邁 (1983), pp.79-80.
- 26) 竹内洋 (2014), pp.11-16.
- 27) 最近のものとして、橋本健二 (2018)。
- 28) 天野正子 (1996), p.236.
- 29) 高島通敏 (1993), p.23.
- 30) 越智昇 (1982), p.137.
- 31) 早川洋行 (2004), pp.199-200.
- 32) 竹内洋 (2014), pp.23-32, pp.48-49.
- 33) 小谷敏 (2013)。
- 34) これには、1996年の衆院選から小選挙区制が導入され、選挙システムが変更されたことも寄与している。その結果、国政も地方首長選挙と同様なものに近づいた。

## 参考文献

- 天野正子 (1996), 『「生活者」とはだれか—自律的市民像の系譜』中公新書。
- 伊東光晴 (1989), 「都市政策から都市経営へ」『日本の都市経営の特質と課題』総合研究開発機構, pp.13-32.

- 越智昇 (1982), 「コミュニティの核を形成する思想」奥田道大他『コミュニティの社会設計—新しいくまちづくり』の思想』有斐閣選書, pp.136-158.
- 神島二郎 (1961), 『近代日本の精神構造』岩波書店。
- 小谷敏 (2013), 『ジェラシーが支配する国』高文研。
- 作田啓一 (1971), 「共同態と主体性」古田光/作田啓一/生松敬三編『近代日本社会思想史』有斐閣。
- 佐藤俊樹 (2000), 『不平等社会日本—さよなら総中流』中公新書。
- 清水幾太郎 (1951), 『社会心理学』岩波全書。
- 清水幾太郎 (1960), 「大衆社会論の勝利—安保改定阻止闘争の中で」『思想』436, pp.20-43.
- 清水幾太郎 (1968), 『日本的なるもの』潮新書。
- 竹内洋 (2014), 『大衆の幻像』中央公論新社。
- 高島通敏 (1993), 『生活者の政治学』三一書房。
- 橋本俊詔 (1998), 『日本の経済格差—所得と資産から考える』岩波新書。
- 橋本俊詔 (2006), 『格差社会—何が問題なのか』岩波新書。
- 田中義久 (1974), 『私生活主義批判—人間的自然の復権を求めて』筑摩書房。
- 西部邁 (1983), 『大衆への反逆』文芸春秋。
- 西部邁 (1987), 『大衆の病理—袋小路にたちすくむ戦後日本』NHK ブックス。
- 博報堂生活総合研究所 (1985), 『「分衆」の誕生—ニュービーブルをつかむ市場戦略とは』日本経済新聞社。
- 間宏 (1989), 『日本の経営の系譜』文眞堂 (初版は1963年)。
- 橋本健二 (2006), 『階級社会—現代日本の格差を問う』講談社選書メチエ。
- 橋本健二 (2018), 『新・日本の階級社会』講談社現代新書。
- 早川洋行 (2004), 「政治社会の今を問う」西原和久/宇都宮京子編『クリティックとしての社会学—現代を批判的にみる眼』東信堂, pp.181-206.
- 早川洋行 (2011), 「リスク社会」地域社会学会編『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社。
- 林秀甫 (1977), 「大衆社会論争—市民民主主義への回路」『現代の眼』現代評論社18 (12), pp.132-139.
- 日高六郎 (1957), 「結びにかえて—「大衆社会」研究の方向について—」福武直/日高六郎/高橋徹編『講座社会学 第7巻 大衆社会』東京大学出版会, pp.237-246.
- 日高六郎 (1960), 『現代イデオロギー』勁草書房。
- 藤岡和賀夫 (1987), 『さよなら, 大衆。—感性時代をどう読むか』PHP文庫。
- Bell, D. (1973), The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting (内田忠夫ほか訳『脱工業社会の到来—社会予測の一つの試み (上・下)』ダイヤモンド社, 1975年)。
- 本間康平 (1966), 「大衆社会論争の遺産」『現代の眼』現代評論社7 (6), pp.178-181.
- Baudrillard J. (1970), La Société de Consommation (今村仁司・塚原史訳『消費社会の神話と構造』紀伊國屋書店, 1979年)。
- 松下圭一 (1985), 『市民文化は可能か』岩波書店。
- 松下圭一 (1994), 『戦後政治の歴史と思想』ちくま学芸文庫。
- 三浦展 (2005), 『下流社会—新たな階層集団の出現』光文社新書。
- 三上剛史 (2010), 『社会の思考—リスクと監視と個人化』学文社。
- 村上泰亮 (1984), 『新中間大衆の時代—戦後日本の解剖学』中央公論社。
- 山手茂 (1974), 「マイホーム主義の形成と展開」青山道夫他編『講座 家族8 家族観の系譜・総索引』弘文堂。
- Lyon, D. (2001), Surveillance society: Monitoring Everyday Life (河村一郎訳『監視社会』青土社, 2002年)。
- Lyotard, J.F., (1979), La condition postmoderne (小林康夫訳『ポスト・モダンの条件—知・社会・言語ゲーム』

書肆風の薔薇, 1986年)。

Ritzer, G. (2004, 初版1999), *Enchanting a disenchanted world*, 2nd ed. (山本徹夫／坂田恵美訳『消費社会の魔術的体系—ディズニーワールドからサイバーモールまで』明石書店, 2005年)。